

5. 語学ラボラトリー

a. 理念・目的

現状の説明

『西南学院大学語学ラボラトリー規程』では第2条「LLは、外国語学教育の向上に資し、かつ、外国語教授法の理論及び実際の研究を行うことを目的とする」及び第3条で「LLは、前条の目的を達成するために、機械、資料その他の設備を整備し、調査研究及びその成果の発表、講座の開設その他必要と認める事業を行う」と規定されており、これを基盤に業務を遂行している。業務内容は、前述の目的・活動が円滑に行われるようにハード面及びソフト面での環境整備及び授業・実習・自習支援を中心としている。語学ラボラトリーが関わる教育活動は、授業、語学実習、自習システム(テープ/ビデオライブラリー)の三つに大別することができる。

点検・評価

語学ラボラトリーの目的の一つである「外国語学教育の向上」について、2000年度は1999年度同様、一定の成果を上げたものと思われる。授業においては、外国語学関係以外の授業にも使用されており、LL・AV教室の利用率が、全体で75.5%(1999年度比10.5%増)、LL教室66.7%(同12.9%増)、AV教室84.3%(同6.7%増)で、いずれも1999年度を上回り、授業における利用の質的充実及び量的向上が認められる。2001年度は、更に全体で77.1%(2000年度比1.6%増)、LL教室69.0%(同2.3%増)、AV教室85.3%(同1.0%増)と上伸した。しかしながら、全体的に教室の稼働率が非常に高く、これ以上の授業における教室の割り振りには限界が感じられる。その他、授業では臨時にも使用されている。なお、授業における利用者数は表1を参照のこと。

1997年度に外国語学科英語専攻及び商学部が教育課程を改正し、英語授業のうち一定の割合で語学ラボラトリーを用いて授業を実施することが義務付けられた。これにより2教室を同時に使用した合同授業形式が採り入れられたが、使用形態及び教授上の問題として試行錯誤を重ねている。

語学実習においては、受講形態に、授業に付随する義務受講と個人の意志に基づく自由受講とがあるが、2000年度の自由受講者の数は1999年度を若干下回った。しかし、2001年度は、義務受講に法学部国際関係法学科の「英書講読入門」の履修者が加わり、また、語学実習費(2000年度までは年間5,000円)を無料にしたこともあってか、自由受講者の数が大幅に増加した(語学実習の受講者数は表2及び表3を参照のこと)。

また自習システムにおいては、テープライブラリーでの定期的利用の定着、各種語学検定試験前の利用者増等で、2000年度の利用率は1999年度比13.6%増で、2001年度は前年度比30.1%増となった(利用者数は表4及び表5を参照のこと)。ビデオライブラリーでは、高い利用頻度の恒常化(利用者数は表6及び表7を参照のこと)並びに落ち着いて語学学習ができる場所としての評価が定着してきており、2000年度の利用率は1999年度比10.2%増で、2001年度は前年度比2.7%増であった。ただ2001年度の利用率は、前年度比で6.8%減少した。

「外国語教授法の理論及び実際の研究」に関しては、組織の構造上、語学ラボラトリーの専任教員が主任一名であり、運営委員会及び常任委員会もこの面では機能しておらず、これらを遂行する体制になっていない。

このような状況の中で、現在、全国的学会の支部である外国語教育メディア学会(The Japan Association for Language Education and Technology)九州支部の事務局が、本学の語学ラボラトリー内に置かれていることは、望ましい点であろう。この学会及び支部活動を通して、他大学の語学教育関係者と広く情報交換をし、最新のメディアを使った語学教育の動向を知る貴重な機会が与えられている。

「機械、資料その他の設備を整備」については、ある程度順調に推移しているが、めまぐるしいマルチメディア関係の機器及びシステムの進展には追いつかない側面があることも現状である。調査研究及びそ

の成果の発表、講座の解説その他必要と認める事業を行うについては、実践できていないが、これらについては経費及び人員不足を認めない。

長所と問題点

授業は、外国語学科英語専攻及び商学部のように他の学部・学科においても、外国語の授業について到達目標を設定し、その実現のために語学ラボラトリーでの授業を組み込むことを義務付けて実施する動きが徐々に見られるようになった。語学実習は、年々、内容の充実を図るために改善を加えられてきたが、2000年度もまた相談コーナーを設け受講者が抱える問題にも対処したり、TOEICコース(リスニングクラス)やフランス語フリーコースを併設して受講者のニーズに応え、一定の成果が得られた。2001年度はTOEICコース(リーディングクラス)及び英会話コースを増設した。更に、学部間の受講者数の格差を是正する努力をしたが、結果としてあまりその効果を見出すまでに至らなかった。また、以前よりもきめ細かい対面指導を採り入れ、実習に対する興味を持たせるよう努めた。しかしながら、特に自由受講者の出席率の低下傾向を考えると、興味ある内容、教材、学生のニーズに即した実習を提供することを、更に検討すべき今後の課題としたい。

LL・AV機器の充実並びにLL・AV教室の整備における使い勝手の良さと、教室の清潔感等の雰囲気はおおむね好評である。マルチメディア化によるアプリケーションソフトの充実を図り、CD-ROMを中心としたソフトウェアの購入数も増やしている。発展のめまぐるしいIT環境に、語学ラボラトリーとしてはハード面及びソフト面の双方の整備とIT化の流れに沿った対応を遅延なく進めることが今後の課題である。

将来の改善・改革に向けての方策

1996年度の「マルチメディア志向LL・AV教室ネットワークシステム」の完成により、外国語学科英語専攻の合併授業及び商部部の合同授業も、ネットワークシステムやLL機能を活かし進んできた。今後も引き続き、改善を加えながら効率的かつきめ細かな授業を遂行していく必要がある。また、全学的規模で2002年4月から一般「英語」授業の改革が実施されるが、語学ラボラトリーを利用した授業形態も新たに検討されている。

語学ラボラトリーのすべてのLL・AV教室に学内LAN及びインターネットとの接続を実現したことにより、LL機能に加えコンピュータ機能を使った授業で幅広い情報を提供することで、高度な教育効果が見られるようになった。同様に幅広い学習効果を期待するために自習システムにおいても、パソコン学習やインターネットの活用を推進すべきである。

語学ラボラトリーが有効に運用されるための根本的条件としての運営委員会機能を充実し、活発な施策を講じる機能を持たせる必要がある。あるいは新たな組織体として、語学系学科にとどまらず全学的な授業形態に対応し、教育方法・教材開発等の改善を担う独自の「語学センター」構想の推進を検討することが必要であろう。その際には、変化し続ける情報化時代に対応するために、情報処理センター・図書館と緊密な連携を取り、将来的には、これら3つの機関の統合・一元化も視野に入れながら検討していくことが求められるだろう。一方、施設面では、授業と自習システムとの一元化したマルチメディア環境の整備・充実が期待される。

b.施設・設備等

現状の説明

1996年度に「マルチメディア志向LL・AV教室ネットワークシステム」が構築され、その機能なり利便性等の特色がおおむね認識され、運用面においても定着し、使用される機能が比較的鮮明に表れてきた。これに加えて、2000年3月に語学ラボラトリー管轄のLL5教室、AV5教室のすべてをマルチメディア化した。これによりインターネットを利用した授業が可能になり、Eメール、ウェブサイト、CD-ROM、各種アプリケーション等を通してマルチメディア教育の推進が2000年度から可能になった。また、衛星通信(CS)

受信システム (e1Net、放送大学) 並びにこれからのデジタルメディアであるDVDにも対応できるように機器を導入した。現状として、従前より幅広い授業展開が見られるようになってきた。衛星通信受信システムでは、e1Net、放送大学のプログラムを受信し、これらを語学ラボラトリー関係教室で配信している。機器及び機能の点検については、日常的にトラブルが生じた時点で綿密に行っている。更に施工業者による保守点検を年4回実施している。

点検・評価

LL及びAV機器の運用面から見た問題個所に、改良や再調整を加え、使いやすさを高めた。すべてのLL・AV教室がマルチメディア化によりパソコンやインターネットの使用が可能になったことで、授業の幅に広がりを見せてきた。

長所と問題点

LL機器の機能を存分に駆使する傾向が広がっており、授業の展開がよくなった。しかしながら、授業形態と機器の特長や機能等の細かい部分については、ペアコミュニケーション機能でのペアの設定に制限があり、ランダム設定ができないことや、音声・映像教材の頭出しがスムーズではないこと等不都合な点も感じられる。

将来の改善・改革に向けての方策

語学ラボラトリーで使用する教材は、映像・音声の類が多く、これらのソースを扱うには大容量を必要とするため学内LAN上で使用・管理した場合、アクセスタイムやメンテナンス等への影響が大きくなることが懸念される。また、教材の管理上からもローカルサーバーによる内部管理が望ましいものと考えられる。マルチメディアを基盤としたLL・AV教室、自習システム及び教材作成・編集システムのサーバーによる一元化管理、自習システムにおけるパソコン学習の充実及び教材準備室のデジタル対応化、コンピュータで利用可能なマルチメディア、ハイパーメディア教材の開発・利用、また、これらに必要な機器の導入等、検討すべき課題が残っている。将来的には各機器・機能を連携させた操作が可能な方向で検討していきたい。

c. 管理・運営

現状の説明

語学ラボラトリーに関わる業務のすべては、語学ラボラトリー事務室が一元的に管理しているが、必要に応じ、関係学部・学科の教員又は教務課等の関係部署との情報・意見の交換をしながら運営している。語学ラボラトリーのホームページを開設し、広く学内外との交流並びに情報交換を行うようにした。

点検・評価

語学ラボラトリーが管理する教室が、LL5教室、AV5教室、自習室2室、その他、教材準備室、録音室、資料室等以前よりかなり増えたが、おおむね管理面並びに運営面はやりくりながら推移しているものの、大きな問題は生じていない。ただ管理対象の範囲が増えた分、語学ラボラトリースタッフの負担が増大してきた。語学実習の運営に関しては、学生アシスタントへの語学ラボラトリーの目的・方針の教育によって、本人達の意識の向上が認められ、ひいては、このことが受講者への対応や実習指導上での質的向上につながっている。

長所と問題点

語学ラボラトリースタッフが積極的に教育業務に関わり、方策の提案に深く関与している。この点は語学ラボラトリーの長所と考えられる。その反面、スタッフの職務内容の増加と多様化が問題として挙げられ、

特にあらゆる機器と機能に熟知し、十分に使いこなす知識と技術を要求されるようになった。更にマルチメディア化による新たな知識も要求されるようになってきた。その点から見ると、専門性を備えたスタッフの育成が必要となる。

将来の改善・改革に向けての方策

語学ラボラトリーの教員組織との関わりは大きく、語学ラボラトリーの方策を決定する運営委員会が果たすべき役割を明確に打ち出し、運営委員の参画を積極的に推進する必要がある。特に、全学的レベルでの組織的位置付け、手狭な施設・設備の拡張計画及び語学ラボラトリーの語学教育上の特殊性を活かした独自の講義や講座の企画立案等々、検討すべき余地はたくさんある。語学ラボラトリー事務室は、作業量の増大に伴い手狭になっている。また、自習システムのビデオライブラリーも利用者が非常に多いため部屋の狭隘さを感じる。双方ともに増築及び移転を含めて検討する必要がある。テープライブラリーは授業で使用する教室を併用しているので独立した部屋を確保したい。また、リスニング学習とスピーキング学習を同一教室で行っているための弊害も大きい。スタッフの職務は大幅に増加し、また機器や機能に対する専門的な知識が、これまで以上に要求されるようになってきた。

表 1 語学ラボラトリー授業利用者数

(延べ人数)

| 所 属 | 2000年度 | 2001年度 |
|---------|--------|--------|
| 神学科 | 0 | 0 |
| 英文学科 | 6,042 | 6,491 |
| 英語専攻 | 16,153 | 13,835 |
| フランス語専攻 | 6,869 | 4,904 |
| 児童教育学科 | 2,363 | 1,954 |
| 国際文化学科 | 8,800 | 10,839 |
| 社会福祉学科 | - | 4,624 |
| 商学科 | 6,108 | 4,900 |
| 経営学科 | 4,769 | 4,684 |
| 経済学専攻 | 3,578 | 5,161 |
| 国際経済学専攻 | 1,838 | 2,876 |
| 法律学科 | 8,189 | 2,323 |
| 国際関係法学科 | 2,029 | 4,388 |
| その他 | 0 | 0 |
| 計 | 66,738 | 66,979 |

表 2 語学実習所属別受講者数

(延べ人数)

| 所 属 | 2000年度 | 2001年度 |
|---------|--------|--------|
| 神学科 | 0 | 0 |
| 英文学科 | 672 | 939 |
| 英語専攻 | 162 | 386 |
| フランス語専攻 | 2,910 | 2,187 |
| 児童教育学科 | 26 | 123 |
| 国際文化学科 | 1,998 | 2,474 |
| 社会福祉学科 | - | 17 |
| 商学科 | 499 | 461 |
| 経営学科 | 68 | 447 |
| 経済学専攻 | 11 | 61 |
| 国際経済学専攻 | 32 | 184 |
| 法律学科 | 64 | 313 |
| 国際関係法学科 | 66 | 1,471 |
| その他 | 0 | 0 |
| 計 | 6,508 | 9,063 |

表 3 語学実習内容別受講者数

(延べ人数)

| 内 容 | 2000年度 | 2001年度 |
|-------------|--------|--------|
| 英語実習 | 2,449 | 3,978 |
| 英語音声学実習 | 775 | 749 |
| TOEICコース | 268 | 1,727 |
| 英会話コース | | 250 |
| フランス語 実習 | 1,758 | 1,207 |
| フランス語 実習 | 936 | 878 |
| フランス語フリーコース | 322 | 274 |
| 計 | 6,508 | 9,063 |

表4 テープライブラリー所属別利用者数
(延べ人数)

| 所 属 | 2000年度 | 2001年度 |
|---------|--------|--------|
| 神学科 | 0 | 0 |
| 英文学科 | 121 | 179 |
| 英語専攻 | 639 | 848 |
| フランス語専攻 | 259 | 145 |
| 児童教育学科 | 49 | 20 |
| 国際文化学科 | 262 | 156 |
| 社会福祉学科 | - | 12 |
| 商学科 | 120 | 126 |
| 経営学科 | 128 | 105 |
| 経済学専攻 | 65 | 251 |
| 国際経済学専攻 | 146 | 140 |
| 法律学科 | 99 | 108 |
| 国際関係法学科 | 139 | 249 |
| その他 | 81 | 76 |
| 計 | 2,108 | 2,414 |

表5 テープライブラリー言語別利用者数
(延べ人数)

| 所 属 | 2000年度 | 2001年度 |
|-------|--------|--------|
| 英 語 | 1,759 | 2,156 |
| フランス語 | 211 | 165 |
| ドイツ語 | 24 | 17 |
| 中国語 | 57 | 42 |
| 日本語 | 11 | 6 |
| ハングル | 23 | 21 |
| ロシア語 | 13 | 2 |
| イタリア語 | 6 | 2 |
| スペイン語 | 3 | 2 |
| その他 | 1 | 1 |
| 計 | 2,108 | 2,414 |

表6 ビデオライブラリー所属別利用者数
(延べ人数)

| 所 属 | 2000年度 | 2001年度 |
|---------|--------|--------|
| 神学科 | 4 | 0 |
| 英文学科 | 300 | 338 |
| 英語専攻 | 1,051 | 853 |
| フランス語専攻 | 544 | 358 |
| 児童教育学科 | 133 | 93 |
| 国際文化学科 | 675 | 560 |
| 社会福祉学科 | - | 251 |
| 商学科 | 371 | 260 |
| 経営学科 | 260 | 209 |
| 経済学専攻 | 127 | 175 |
| 国際経済学専攻 | 225 | 306 |
| 法律学科 | 431 | 513 |
| 国際関係法学科 | 537 | 419 |
| その他 | 18 | 25 |
| 計 | 4,676 | 4,360 |

表7 ビデオライブラリー言語別利用者数
(延べ人数)

| 所 属 | 2000年度 | 2001年度 |
|-------|--------|--------|
| 英 語 | 4,102 | 3,703 |
| フランス語 | 365 | 440 |
| ドイツ語 | 28 | 41 |
| 中国語 | 123 | 75 |
| 日本語 | 3 | 4 |
| ハングル | 26 | 41 |
| ロシア語 | 0 | 9 |
| イタリア語 | 18 | 25 |
| スペイン語 | 0 | 0 |
| その他 | 11 | 22 |
| 計 | 4,676 | 4,360 |